



一般社団法人日本保健物理学会

第 12 回定時社員総会資料

日 時：2023 年 6 月 29 日（木）10 時 00 分～11 時 00 分
開催形式：WEB（Zoom）開催
場 所：一般社団法人日本保健物理学会事務局
東京都港区新橋 3-7-2 四鹿ビル 3F
※法令上開催場所を明記します。

【議 案】

【定款第 50 条に基づく決議事項】

- 第 1 号議案 2022 年度事業報告
- 第 2 号議案 2022 年度収支決算報告
- 第 3 号議案 2022 年度会計監査報告
- 第 4 号議案 理事及び監事の選任

【定款第 49 条に基づく報告事項】

- 第 5 号議案 2023 年度事業計画
- 第 6 号議案 2023 年度収支予算

目 次

第 1 号議案	2022 年度事業報告書	3
第 2 号議案	2022 年度財務諸表	17
2-1	貸借対照表	17
2-2	正味財産増減計算書	18
2-3	財産目録	19
2-4	収支計算書	20
2-5	収支決算書	21
第 3 号議案	監査報告書	22
第 4 号議案	理事及び監事の選任	23
第 5 号議案	2023 年度事業計画	24
第 6 号議案	2023 年度収支予算	32

第 1 号議案

一般社団法人日本保健物理学会 2022 年度事業報告書

3 年の長きにわたった新型コロナ感染症拡大は社会全体にさまざまな形で影響を与えてきた。社会全体がパンデミックからの出口を模索するなか、本学会においても学会の活動としてきわめて重要な研究発表会の開催方法が慎重に議論された。繰り返し来る感染拡大の波を考慮したうえで最終的に対面とオンラインとのハイブリッド型式をとることが決定され、11 月 24～26 日に福岡、九州大学伊都キャンパスにて第 4 回日本保健物理学会・日本放射線安全管理学会合同大会（保物大会長：九州大学、藤淵俊王先生）が開催された。2019 年 12 月に仙台、東北大学で開催された第 2 回合同大会以来 3 年ぶりに対面した方々も多く、その意味でも九州大会は、きわめて印象深く記憶に残るものとなった。研究発表会では発表しあるいは発表を聴くことも重要であるが、その周辺にある偶然の出会いや会話はさまざまな可能性をもたらし、あらたな研究の発端となりさらなる学術活動の活性化につながるポテンシャルをもつ。実際、九州大会への参加登録者数 358 名のうち現地参加された数は 270 名と予想を大きく上回り、会員の皆様がいかにこの機会を待っていたかが明確に示されることとなった。

海外では日本より緩和策が早く進んだ国もあり、学会やシンポジウムが対面で次々に開催されるようになった。2023 年 2 月 7～11 日には、新型コロナ感染症拡大のため約 1 年延期されていた第 6 回アジア・オセアニア放射線防護会議（AOCRP6）がインドのムンバイにて対面で開催され、本学会からも吉田会長と佐々木国際対応委員長が現地参加し、AOARP の関係者と各国の情報を共有した。

今後 New normal への動きはさらに加速していくであろうが、ハイブリッド型式の開催は費用が嵩むことから、その会の規模や重要性・頻度等に応じて対面、オンラインあるいはハイブリッド型式での開催を議論していくことが必要である。

2022 年度の主要な活動について以下に述べる。

理事会では、理事及び関係者全員が情報や課題を共有することで議論を活性化し、さまざまな学会活動の具体化に効率よくつなげていくため、2021 年度に引き続き、毎月オンラインで理事会を開催した。これにより、以下に述べるように臨時委員会及び WG の活動の推進を図ることができた。

中長期計画策定委員会では、本学会が抱えるさまざまな課題を念頭に学会活

動を活性化させるための 5～10 年の計画を策定する議論を行い、中長期計画の骨子案をまとめている。緊急時モニタリング検討委員会では、昨年度の活動をさらに発展させレビュー論文としてまとめた。ICRP 次期主勧告に関する臨時委員会では、被ばくのカテゴリーと被ばく状況、特に、計画・緊急時・現存被ばく状況の区分と放射線防護の実践に関連して、福島第一原子力発電所事故後の経験も踏まえて現状と課題の整理を進めている。医療被ばく国民線量評価委員会では、複雑に変化していく医療被ばくの実態を把握するための情報収集を進めており、委員による文部科学省科学研究費助成採択により活動の推進にさらに弾みをつけている。また、受託による活動として昨年度に続き、「土壌分配係数の試験方法に関する手順書」評価委員会を本年度にあらたに設置し、原子力発電環境整備機構（NUMO）が策定した手順書の妥当性についてレビューを行ない報告書としてまとめた。

WG の活動に関しては、エックス線被ばく事故検討 WG では、2021 年 5 月に日本製鉄（株）（兵庫）で発生したエックス線被ばく事故を受け、事故に関する情報収集を行うとともにエックス線の利用に関する広い視野での管理上の問題点、課題を整理し、学会としての今後の対応方針について検討を行った。1F 事故関連記事検討 WG では、東京電力福島第一原子力発電所（1F）事故以降、「保健物理」誌に掲載されてきた 1F 事故に関連したさまざまな分野の原著論文や活動紹介に関する記事等を整理し、とりまとめた。

本学会の継続した課題の一つである、国内外関連学会との連携の強化・推進に関して、（一社）日本放射線安全管理学会との合同大会も 4 回目を数えすっかり定着した感があり、合同大会の良さを多くの方が認識し、合同大会のみならずさまざまな合同での活動に向けた企画が提案されるようになっている。学会連携協力 WG では、2 学会連携協力をさらに推進し、放射線をテーマにした両学会にて活用可能な放射線教育ビデオの収集・作成について教材共有の検討を行っている。海外との連携に関して、Journal of Radiation Protection and Research の発刊は軌道に乗り、日本からは活発に記事が投稿されている。

以下に、2022 年度に実施した事業を報告する。

1. 常設委員会

1.1 企画委員会

今年度は、第 11 回定時社員総会の日程に合わせて、2022 年 6 月 28 日～29 日に以下の「日本保健物理学会 2022 年度企画シンポジウム」を Zoom Webinar で開催した。

学会連携セッション

臨時委員会・WG セッション

「ICRP 次期主勧告セッション」

「緊急時モニタリング委員会の活動報告」

「土壌分配係数評価委員会」

「エックス線被ばく事故検討 WG 活動経過報告会」

専門研究会セッション

「人文・社会科学的視点から考察する自然起源放射性物質含有廃棄物の取扱い専門研究会：最終活動報告」

「放射線被ばくに伴うがんリスクの推定コードの開発専門研究会」

若手研セッション

「次期主勧告のより深い理解のための勉強会：「環境に対する放射線防護」の現状」

1.2 編集委員会 等

(1) 保健物理学会誌の発刊

学会誌「保健物理」2022年第57巻2、3、4号及び2023年第58巻1号を電子ジャーナルとして刊行した。J-STAGE による速やかな公開を継続して進めるとともに、「Scopus」、「メディカルオンライン」及び「EBSCO Information Services」登録の維持に努めた。また、注目が集まっている核医学治療に関する企画記事を掲載した。よりスムーズな論文審査を遂行するため、査読者選定に関して検討した。

(2) Journal of Radiation Protection and Research (JRPR) の発刊

日本 (JHPS)、韓国 (KARP)、豪州・ニュージーランド (ARPS) の放射線防護関連学会による国際共同学術誌 Journal of Radiation Protection and Research (JRPR) の編集委員会（とりまとめは韓国）に当学会より1名が共同編集委員長、4名が編集委員として参画し、定例の4刊を発行した。2021年～2023年第1号までの記事のうち49.5%が日本、35.4%が韓国からの記事であった。2023年1月13日開催された共同編集委員長会議では、定例の編集方針と決算配分に関する調整に加え、継続的な発刊助成金の獲得方針、アジア地域に留まらない執筆者や投稿者の展開方針、等について議論がなされた。

1.3 国際対応委員会

(1) IRPA との連携

1) IRPA より意見募集がなされた「ICRP 次期主勧告において優先的に検討す

べき課題」に対して、学会内に意見募集するメールを配信し、さらに国際対応委員会・理事会にて議論し、IRPA に当学会の意見として提出した（2022年10月22日）。

- 2) IRPA Bulletin (Vol.33~35) の邦訳を IRPA ホームページにて公開し、情報共有を促進した。IRPA Bulletin の編集への協力、和訳による情報共有促進に引き続き取り組む。
- 3) IRPA 理事として吉田会長は IRPA の運営に携わるとともに、主に以下の活動をした。

ブタペスト（ハンガリー）にて対面型式で開催された 6th European Congress on Radiation Protection に合わせて2022年5月29日と6月1日の2日間理事会がハイブリッドで開催され、吉田 IRPA 理事はオンラインで出席し議論に加わった。Public Understanding タスクグループ（TG）委員長として活動し、2022年7月7日（01:00 p.m. CEST to 03:00 p.m. CET）に開催された First IRPA International Webinar（Health Physics Society (HPS)の協力のもとで開催）で、この TG の活動紹介を行った。2022年11月7日～10日にバンクーバー（カナダ）で開催された ICRP 2021+1: 6th International Symposium の Radiological Protection and the Public セッションにて Engagement with the public on radiation and risk について発表した。

IRPA 理事会とのリエゾンとして IRPA Young Generation Network (YGN) 活動のサポートを行い、IRPA YGN LC meeting への陪席、IRPA regional congresses 及び IRPA16（米国）実行主委員会への YGN の関与の働きかけ等を行った。

2023年2月7日～11日に開催された 6th Asian & Oceanic IRPA Regional Congress (AOCRP6、インド・ムンバイ) に出席し、Cameron Jeffries とともに IRPA 側のリエゾンとして現地実行委員会をサポートした。IRPA Associate Forum 及び AOARP Executive meeting に出席し、招待講演として IRPA TG on Public Understanding の活動紹介を行うとともに、IRPA YGN の特別セッションに出席した。

Societies Admission and Development Committee (SADC) のメンバーとして、IRPA 加盟学会が存在しない国の RP 専門家の RP 活動への関与推進等を働きかけた。

(2) 国際放射線防護委員会（ICRP）への対応

- 1) 国際放射線防護委員会 ICRP が次期主勧告策定に向けた活動を本格化したことを踏まえ、国際対応委員会が中心的な役割を担っていくことを確認し、

以下の活動に取り組んだ。

- 2) 2022年6月9日、Summary of the 2021 ICRP workshop on the future of radiological protection. Rühm et al., J. Radiol. Prot., 2022 について、仮訳を作成し、学会 HP にて公開した。
- 3) 2022年6月28日、日本保健物理学会 2022年度シンポジウム (web 開催) において、国際対応委員会関連セッション「臨時委員会・ワーキンググループセッション I : ICRP 次期主勧告セッション」を開催し、新たに発足する臨時委員会の活動方針について議論した。また発表で使用されたスライドを国際対応委員会のホームページに掲載した。
- 4) Newsletter を活用して ICRP のデジタルワークショップ等活動に関する情報の共有を図るとともに、ICRP がホームページに公開した「Advice for the Public on Protection in Case of a Nuclear Detonation」の和訳に協力した。

(3) アジア地域関連学会との連携

- 1) 2021年6月22日に行われた日本保健物理学会・令和3年度企画シンポジウムの「福島第一原子力発電所の廃炉プロジェクトの現状、処理水、および RP 専門家 (JHPS と KARP) 間の今後の協力」セッションの概要が JRPR 誌に掲載された (J. Radiat. Prot. Res. 2022;47:107-109)。
- 2) 韓国放射線防護学会 KARP とメールベースで意見交換を行い、日韓連携プログラムの構築等に向けて議論を進めた。
- 3) 2022年11月25日、第4回日本保健物理学会・日本放射線安全管理学会合同大会 (九州大学) において、国際対応委員会企画セッション「I 放射性廃棄物処分の現状と課題」を開催した。本セッションはハイブリッド形式にて行われ、韓国、オーストラリア、中国、日本の専門家が各国の情報を共有した。また発表で使用されたスライドのうち公開可能なものを国際対応委員会のホームページに掲載した。

1.4 放射線防護標準化委員会

放射線防護に関する標準・ガイドラインを制定するとともに、持続的に標準、ガイドラインを制定し、運用するためのシステムを整備した。また、国際規格 (IEC 並びに ISO) への貢献活動として日本が主導して進めている規格の国際標準化に関する審議を支援した。

当委員会が制定する標準・ガイドラインの制定プロセスを整理するとともに、放射線防護標準化委員会以外の組織による標準・ガイドラインの承認依頼に対する対応や、迅速な審議の実施方策について取りまとめ、運営規則と運営細則を改訂し、その概要について第4回日本保健物理学会・日本放射線安全管理学会

合同大会（2022年11月開催）においてポスター発表を行った。

これらの活動に加えて、当委員会委員3名が臨時委員会（緊急時モニタリング検討委員会）に委員として参加し、今後の緊急時モニタリングの在り方について国際動向の観点から議論を行った。

1.5 コミュニケーション委員会

企画委員会や編集委員会で行っている情報発信部分を集約し、会員及び一般国民への情報発信を拡充するため、常設委員会として、双方向性の機能をもった「コミュニケーション委員会」を設置している。活動は以下のとおり。

(1) 学会ホームページの維持管理

- 1) 本学会会員への情報発信を主体として、判り易さを念頭に適宜、学会関連情報を掲載し、情報発信を行うとともに、ホームページの維持管理を行った。
- 2) 会員以外の一般国民に対し、保健物理学会の学会活動の見える化や保健物理に関する専門家としての情報発信のために、その時期に即した情報を掲載した。
- 3) 第4回日本保健物理学会・日本放射線安全管理学会合同大会のWebサイトのリンクをトップページに掲載した。

(2) Newsletter の発行

Newsletterを毎月第2、4水曜に発行し、会員へメールで配信した。タイムリーかつ効果的・効率的な発信を行うとともに速報性を重視した。以下の項目について情報の収集を行い、ヘッドライン型式でURLにて情報やコンテンツがどこにあるかを示した。

- ・学会ホームページの更新情報などの学会関連情報
- ・最新の論文情報などの関連する研究動向
- ・ニュースや社会の動き
- ・これからのイベント
- ・公募情報、学生・ポスドク受入情報

(3) 英語サイトの更新

国際的情報発信のために、英語サイトの更新を進めた。

(4) 会員へのアンケートについて

専門研究会等からのアンケートの実施について、学会から一元化して実施するため、コミュニケーション委員会を窓口としてチェックする流れを構築し、実

施した。

1.6 倫理委員会

倫理及び個人情報保護に関する最新情報の調査・共有として、倫理に関する調査を継続して行った。学会活動における倫理上の諸問題の調査・検討として、研究発表会等における著作権や著作権等に関する規程類について、倫理的観点から審議を行った。

1.7 学会賞選考委員会

(1) 学会賞の表彰および選考

2021年の受賞案件（論文賞1件、奨励賞1件）に対し、2022年6月28日の第11回定時社員総会において表彰した。また、2022年度の学会賞選考については、定量的な評価及び専門家による事前の書類審査を取り入れた選考を行い、論文賞2件、功労賞1件、学生研究優秀賞1件の候補を代表理事へ報告し、理事会において受賞案件を決定した。

(2) その他選考

（公財）放射線影響協会の「放射線影響研究功績賞」及び「放射線影響研究奨励賞」について学会内で公募した。応募はなく、学会としての推薦を見送った。

2. 臨時委員会及びワーキンググループ（WG）

理事会の直下に臨時委員会及びワーキンググループ（WG）を設置した。人材の確保・育成に関して、昨年度に引き続き若手研究会、学友会、大学等教員協議会の連携活動を維持し、若手を主な対象としたアンケートの実施やシンポジウムの開催など、将来を見据えた活動を加速させた。

具体的な活動について以下に記す。

2.1 臨時委員会

(1) 緊急時モニタリング検討委員会（継続、終了）

2022年度は過去2年間の活動成果、我が国の緊急時モニタリングに係る変遷と最新の規制状況や海外動向の調査結果をまとめたレビュー論文を作成すべく、当初の活動予定期間（2020～2021年度）を1年延長する形で活動を実施した。保健物理誌に投稿すべく、現在内容およびフォーマットの最終調整を行っている。

(2) 中長期計画策定委員会（継続）

学会内では、会員数減少による収入減少、理事候補及び監事候補の選挙での恒常的な候補者の不足、次世代継承の不安などがある。学会を取り巻く状況としては、インターネット利用環境の発展により情報収集が手軽になり、会員でなければ入手できない情報がなくなっている。さらには、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のために、対面での交流が制限されている。以上のような状況の下で、学会活動を活性化させるための5～10年の計画を策定するために、臨時委員会として、中長期計画策定委員会を設置して、議論を開始した。2022年度シンポジウム（2022年6月28日）において中長期計画策定の主旨を発表して、会員からの意見をアンケートにより募った。第4回日本保健物理学会・日本放射線安全管理学会合同大会での企画セッション（2022年11月25日）では、定款第4条に記載されている学会の目的を果たす上での事業区割りごとに、各委員から分析と提案を報告した。3月の理事会において中長期計画の骨子案を提案した。

(3) ICRP 次期主勧告に関する臨時委員会（新規）

本臨時委員会は、被ばくのカテゴリーと被ばく状況、特に、計画・緊急時・現存被ばく状況の区分と放射線防護の実践に関連して、福島第一原子力発電所事故後の経験も踏まえて現状と課題の整理を幅広い専門家の協力によって行い、改善策の提案を目的として2022年7月に設置された。2022年度は2回の委員会会議と幹事打合せ等を実施し、議論に着手した。また、第4回日本保健物理学会・日本放射線安全管理学会合同大会、及びAOCRP6にて本臨時委員会活動と議論を紹介し、会員及び国外専門家との情報共有を行った。

(4) 医療被ばく国民線量評価委員会（新規）

本学会において、今後定期的に医療被ばくの実態を評価するための方法論を構築し、研究を通して若手の育成をおこなうために臨時委員会として本委員会を立ち上げた。複雑に変化していく医療被ばくの実態を把握するため、臨床現場の診療放射線技師や医療メーカーの協力を得て勉強会を開催し情報収集した。また厚生労働省のレセプト情報・特定健診等情報データベース（NDB: National Database）オープンデータについて、厚生労働省の保健局参与及びNDBデータ解析実績のある大学の協力を得て医療被ばくの評価方法について検討した。また研究費確保のために、本委員会の8委員にて、文部科学省科学研究費助成を申請し採択された。

(5) 「土壌分配係数の試験方法に関する手順書」評価委員会（新規、終了）

昨年度と同様、2022年度中に原子力発電環境整備機構（NUMO）より手順書のレビューに関する業務を受託した。臨時委員会を2回（2022年11月30日、2023年1月30日）実施し、委員会での議論に基づき、NUMOが取りまとめを進めている土壌分配係数の取得方法に関する手順書について留意事項と補足情報を充実させることにより、その信頼性をさらに向上させることに貢献した。

2.2 ワーキンググループ（WG）

(1) 学会連携協力 WG（継続）

2022年度6月企画シンポジウムにおいて、放射線をテーマした両学会にて活用可能な放射線教育ビデオの収集・作成について（教材共有）提案（保健物理、57, 146-148, 2022）。第4回日本保健物理学会・日本放射線安全管理学会合同大会（2022年11月開催）で開催されたJHPS-JRSM学会連携セッションにおいて上記の教材共有の検討に入ったことを報告した。

(2) エックス線被ばく事故検討WG（継続、終了）

2021年5月の日本製鉄（株）（兵庫）でエックス線被ばく事故が発生したことを受け、2021年度に設置された本WGでは、事故の背景と経緯、線量評価、健康影響などの情報収集を行い、1) 安全管理上の対策・課題、2) 測定、線量推定に関する課題、3) 社会とのコミュニケーション上の課題、等を整理してきた。2022年度には7回のWG会合を開催すると共に、3つの分科会（第1分科会「エックス線利用上の規制と現場管理」、第2分科会「エックス線に関する被ばく線量の測定と評価」、第3分科会「放射線事故に関する情報の発信と教訓の水平展開」）でより深い議論を進めた。

WGとしての活動の中間報告として、日本放射線安全管理学会主催シンポジウム（遠隔開催）「日本保健物理学会 エックス線被ばく事故検討WG」（2022年6月16日）と、日本保健物理学会主催企画シンポジウム（遠隔開催）「日本保健物理学会 エックス線被ばく事故検討WG 活動経過報告会」（2022年6月29日）を開催し、2022年9月に経過報告書としてホームページ上で公表した。また、その後に活動を開始した3つの分科会の活動成果について、第1及び第2分科会は2023年度早期の保健物理誌にレポート（または解説）としての投稿をすることを予定、第3分科会は、上記の保健物理誌への第2分科会による投稿記事と併せて、理事会への最終報告書としてまとめられる予定である。

(3) 1F 事故関連記事検討 WG (新規)

東京電力福島第一原子力発電所(1F)事故以降、(一社)日本保健物理学会の学会誌である「保健物理」には、1F 事故に関連したさまざまな分野の原著論文や活動紹介に関する記事等が掲載されてきた。これらの知見が今後も有用に活用できるよう整理し、とりまとめを行い、これらを「保健物理」へ投稿した。

3. 専門研究会

2022 年度の専門研究会の活動状況は以下のとおりである。

(1) 環境中トリチウムの放射線防護に関する専門研究会 (継続、終了)

2022 年 10 月 17 日にオンラインで第 3 回専門研究会を開催した。本研究会では、分析における目標設定や測定対象となる環境中の大気や水中のトリチウム濃度水準について整理した。また、2022 年 11 月 24 日には、第 4 回日本保健物理学会・日本放射線安全管理学会合同大会において企画シンポジウムを開催した。本シンポジウムでは柿内主査より大気・水・有機物中のトリチウム (HTO、FWT および OBT) の分析方法毎に、得られる検出濃度限度と前処理および測定に要する時間について説明がなされた。また、玉利委員より OBT に関する効率良い前処理方法の必要性と精度管理上の課題が示された。なお、本研究会の活動は 2022 年度が最終年であり、今後活動成果を保健物理へ解説記事としての投稿を計画している。

(2) RI 施設における放射線管理を目的とした測定の信頼性確保に関する専門研究会 (継続、終了)

原子力規制委員会は改正予定の予防規程ガイドにおいて、測定の信頼性の確保の考え方を示しているが、現場の放射線取扱主任者又は管理担当者からすれば、現場に落とし込むことには困難を伴うであろう。本研究会は、①事業者に対する放射線測定器の点検・校正アンケート (アンケートは 2021 年 11 月 8 日から 2022 年 9 月末まで回答募集した。)、②放射線測定器の製品規格等の調査、を通して「規制」と「現実」の橋渡しをすることを目指している。2022 年度は Zoom を使った全 3 回 (第 1 回:2022 年 5 月 23 日、第 2 回:2022 年 9 月 9 日、第 3 回:2023 年 1 月 18 日) の専門研究会に加えて、小会合も追加開催した。アンケート班、規格班それぞれの解析や結果のまとめ方について議論を行い、報告書作成に向けた役割分担を行った。第 4 回日本保健物理学会・放射線安全管理学会合同大会 (2022 年 11 月 26 日)、日本アイソトープ協会放射線安全取扱部会東北支部放射線管理実務セミナー (2023 年 1 月 24 日)、国際計量研究連絡委員会・令和 4 年度放射線標準分科会 (2023 年 2 月 8 日)、他多数において、本研究会の活動を紹介した。アンケート結果、規格類の調査結果について、各担

当で報告書のパート原案執筆を行った。2023年5月頃を目途に、報告書を取りまとめる予定である。

(3) 放射性廃棄物の管理・処分に係る人文・社会科学的視点からの考察に関する専門研究会（新規）

本専門研究会では、委員およびオブザーバーの参加を得て、2022年度に2回のWeb会合（第1回：2022年11月16日、第2回：2023年3月23日）を開催した。第1回では、趣旨説明と外部専門家である原子力発電環境整備機構の石田圭輔先生に「地層処分による安全性の確保とセーフティケース」と題した講演、第2回では、外部専門家である九州大学の稲垣八穂広先生にガラス固化体処分に係る講演をしていただき、高・中レベル放射性廃棄物の処分技術やその安全性について理解を深めながら、講演内容に基づいて、人文・社会科学的な視点から見た課題等について討議を行った。その他、第4回日本保健物理学会・日本放射線安全管理学会合同大会（期間：2022年11月24日～26日、場所：九州大学椎木講堂）で本専門研究会の活動をポスター発表で紹介するとともに、本学会員との情報・意見交換を図った。

4. 関係学会との連携

(1) 国内の関係学協会との協力・連携

（一社）日本原子力学会保健物理・環境科学部会と重複企画がないよう連携しつつ、相互に開催協力をした。福島復興と廃炉推進に貢献する学協会連絡会に参加した。

(2) 学術会合等の共催・協賛・後援

第59回アイソトープ・放射線研究発表会（2022年7月6日～8日、オンライン開催）へ協賛するとともに、運営委員を派遣した。以下の特別講演を企画し、高評であった。

特別講演「放射線防護に用いられる「線量」についての新たな動き」

講師 甲斐倫明（日本文理大学）、座長 吉田浩子

その他の共催・協賛・後援は以下の通り。

- ・（一社）日本放射線影響学会第65回大会シンポジウムの共催（2022年9月15日～17日）
- ・（一社）日本放射化学会第66回討論会の共催（2022年9月15日～17日）
- ・（一社）大阪ニュークリアサイエンス協会第31回放射線利用総合シンポジウムの協賛（2023年1月16日）

- ・(国研) 量子科学技術研究開発機構 QST 量子生命・医学部門第 1 期中期計画研究成果発表会の後援
- ・(一社) 日本原子力学会第 13 回原子力・放射線部門技術士制度・試験講習会の共催 (2023 年 2 月 18 日)
- ・(公社) 日本空気清浄協会第 40 回空気清浄とコンタミネーションコントロール研究大会の協賛決定 (2023 年 4 月 18 日～19 日)
- ・11th International Symposium on Radiation Safety and Detection Technology (ISORD-11) の後援決定
- ・第 60 回アイソトープ・放射線研究発表会の参画決定 (2023 年 7 月 5 日～7 日)
- ・日本エアロゾル学会第 40 回エアロゾル科学・技術研究討論会の後援決定 (2023 年 8 月 30 日～9 月 1 日)

(3) 医療関係

医療被ばく研究情報ネットワーク (J-RIME) の診断参考レベル (DRL) ワーキンググループ第 8 回会合 (2022 年 1 月 16 日) に参加し、DRL2020 の普及・効果に関する学協会の調査結果と DRL 改定に向けた検討状況、プロジェクトチームの設定について本理事会に情報共有した。

5. 研究発表会

第 55 回研究発表会を第 4 回日本保健物理学会・日本放射線安全管理学会合同大会として、2022 年 11 月 24 日から 26 日までの 3 日間の日程で福岡市の九州大学伊都キャンパス椎木講堂とオンラインによりハイブリッド開催した。(一社) 日本放射線安全管理学会と(一社) 日本保健物理学会の間で両学会長による「覚書」を締結し、大会運営に係る大枠を取り決めた上で、実行委員会を組織した。

- ・大会長 藤淵 俊王 (九州大学)
- ・参加者数 344 名 (会員 218 名、非会員 71 名、学生 55 名)
- ・一般演題 口頭発表 101 件、ポスター発表 48 件
- ・協賛は、企業展示 (賛助会員 3 社、非賛助会員 3 社)、大学等展示 (3 施設)、講演 Web 要旨集広告 20 社、協賛金 6 社から得た。
- ・特別講演 3 題、招待講演 3 題、JHPS-JRSM 学会連携セッション、JHPS 企画セッション 7 題、JRSM 企画セッション 2 題
- ・優秀ポスター賞 5 件、優秀プレゼンテーション賞 3 件

6. その他

(1) 若手研究会

- 1) ICRP 次期主勧告の議論への若手関与を目指して、若手会員が関心を持つ放射線防護のテーマを把握するためのアンケート調査を実施した（2022年4月）。また、その結果に基づき、次の勉強会を開催した。

第一回（6月28日オンライン）：

- ・「環境に対する放射線防護」の現状（QST：川口勇生）

第二回（11月26日 第4回合同大会）：

- ・放射線防護と倫理的側面（QST・栗原千恵子）
- ・倫理的側面を踏まえた放射線防護の最適化（NRA・本間俊充）

- 2) 過年度からの継続で、ICRP 刊行物の OIR シリーズを題材とした「内部被ばくモデル勉強会」を開催・終了した（通算 15 回、うち 2022 年度は 1 回開催）。すべての学会員や関連する他学会員にも開かれたオンライン勉強会で、毎回 10～30 名程度の参加者があった。

- 3) IRPA YGN を通じた国際的協働も進めており、韓国 KARP と中国 CSRP の両 YGN と協力して「KARP-JHPS-CSRP Joint YGN Workshop "Recent Research Activities of Young RP Professionals in Korea, Japan and China"」を開催した（10月27日オンライン）。各国からの若手による基調講演、およびこれを踏まえた議論や情報共有を行った。

- 4) 若手研究会主導の下、アジアの若手と共同で、AOCRP6 にて IRPA YGN セッションを企画・開催した（2月11日インド／オンライン）。IRPA YGN・日本・韓国・中国・インド・フィリピンからの活動報告、および Networking や Collaboration に関する意見交換を行った。

- 5) 例年参加している千葉市科学フェスタで、本年度は「ほうしゃせんを見る？ しがいせんで作る？～不思議な放射線の世界～」のブースを出展した。

- 6) 人材育成やより良い学会活動の視点から、相互の情報・課題共有や課題解決に向けて、学友会及び大学等教員協議会との合同意見交換会を月 1 回ほどのペースでオンライン開催した（9回開催）。

上記内容を含む一連の活動については、適宜、学会誌や若手研ウェブページ・ソーシャルメディア（Twitter、Facebook）等を通じて報告した。

(2) 学友会

教員・若手・学生間の意見交換会（1-2 ヶ月おきに開催）に参加し、学生の立場から意見を伝え、改善のために議論した。若手研究会主催の勉強会への積極的に参加した。

(3) 大学等教員協議会

若手研究会、学友会との情報交換会に参加し、活動の活性化に努めた。「保健物理分野の 2021 年度博士論文・修士論文・卒業論文一覧」を投稿（保健物理, 57, 117-123, 2022.）した。

以上

貸借対照表

第12期 2022年4月1日～2023年3月31日

単位:円

科 目	当年度	前年度	増 減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	37,417,186	33,527,976	3,889,210
未収入金	4,171,079	3,830,050	341,029
前払費用	0	0	0
流動資産合計	41,588,265	37,358,026	4,230,239
資産合計	41,588,265	37,358,026	4,230,239
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	919,800	737,372	182,428
前受金	0	0	0
前受会費	3,135,000	3,090,000	45,000
流動負債合計	4,054,800	3,827,372	227,428
負債合計	4,054,800	3,827,372	227,428
III. 正味財産の部			
一般正味財産	37,533,465	33,530,654	4,002,811
(内当期正味財産増減額)	(4,002,811)	(2,879,281)	(1,123,530)
負債・正味財産合計	41,588,265	37,358,026	4,230,239

正味財産増減計算書

第12期 2022年4月1日～2023年3月31日

単位:円

	2020年度	2021年度	2022年度	2021年度からの増減
I. 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
会費収入	7,690,000	7,280,000	8,135,000	855,000
事業収入	3,895,602	4,730,360	5,001,402	271,042
負担金収入	730,000	130,000	0	△ 130,000
雑収入	252,789	269,853	275,564	5,711
経常収益合計	12,568,391	12,410,213	13,411,966	1,001,753
(2) 経常費用				
事業費				
会議費	1,000	0	0	0
旅費交通費	24,180	13,520	534,793	521,273
会場費	0	0	0	0
諸謝金	30,000	359,000	250,000	△ 109,000
消耗什器備品費	157,030	57,956	19,235	△ 38,721
通信運搬費	445,157	69,073	13,780	△ 55,293
助成金	0	0	0	0
負担金	245,643	274,002	292,153	18,151
一般外注費	4,680,035	4,358,437	3,754,209	△ 604,228
事業費合計	5,583,045	5,131,988	4,864,170	△ 267,818
管理費				
会場費	0	0	0	0
会議費	0	0	58,450	58,450
旅費交通費	0	0	0	0
通信運搬費	324,276	273,314	346,157	72,843
租税公課	70,000	774,700	829,800	55,100
消耗什器備品費	39,245	34,940	9,350	△ 25,590
事務外注費	3,242,800	3,242,800	3,242,800	0
雑費	51,194	73,190	58,428	△ 14,762
管理費合計	3,727,515	4,398,944	4,544,985	146,041
経常費用合計	9,310,560	9,530,932	9,409,155	△ 121,777
当期経常増減額	3,257,831	2,879,281	4,002,811	1,123,530
当期一般正味財産増減額	3,257,831	2,879,281	4,002,811	1,123,530
一般正味財産期首残高	27,393,542	30,651,373	33,530,654	2,879,281
一般正味財産期末残高	30,651,373	33,530,654	37,533,465	4,002,811

財 産 目 録

第12期 2022年4月1日～2023年3月31日

単位:円

資産の部	
【流動資産】	
(現金・預金)	
現金	64,804
普通預金	27,352,382
三菱UFJ銀行(新橋)	5,849,020
郵便振替	8,460,942
三菱UFJ銀行(新宿中央)	5,357,920
郵便振替(研究発表会)	7,684,500
定期預金	10,000,000
三菱UFJ銀行	10,000,000
現金・預金 計	37,417,186
(売上債権)	
未収入金	4,171,079
売上債権 計	4,171,079
流動資産合計	41,588,265
資産の部合計	41,588,265
負債の部	
【流動負債】	
未払金	919,800
前受金	0
前受会費	3,135,000
正会員会費	3,120,000
正学生会員費	5,000
賛助会員費	0
団体会員会費	10,000
特別会員購読費	0
その他前受金	0
流動負債 計	4,054,800
正味財産	37,533,465

収 支 計 算 書

第12期 2022年4月1日～2023年3月31日

単位:円

[經常収支の部]		
【經常收入】		
会費収入		
正会員会費	5,340,000	
正学生会員会費	20,000	
賛助会員会費	2,525,000	
団体会員会費	250,000	
特別会員購読	0	
事業収入		
参加費	429,623	
広告料	330,000	
機器展示料	0	
購読料	70,700	
委託事業	4,171,079	
負担金収入		
負担金	0	
助成金	0	
寄付金	0	
雑収入		
雑収入	275,493	
受取利息	71	
經常収入 計		13,411,966
【經常支出】		
事業費支出		
会議費	0	
旅費交通費	534,793	
会場費	0	
諸謝金	250,000	
消耗什器備品費	19,235	
通信運搬費	13,780	
助成金支出	0	
負担金	292,153	
一般外注費	3,754,209	
事業費 計		4,864,170
管理費支出		
会場費	0	
会議費	58,450	
旅費交通費	0	
通信運搬費	346,157	
租税公課	829,800	
消耗什器備品費	9,350	
事務外注費	3,242,800	
雑費	58,428	
管理費 計		4,544,985
經常支出 計		9,409,155
經常収支差額		4,002,811
当期収支差額		4,002,811
一般正味財産期首残高		33,530,654
一般正味財産期末残高		37,533,465

第2号議案2-5

2022年度収支 (2022年4月1日から2023年3月31日) 単位:円		
科 目	2022年予算額	2022年収支額
I 事業活動収入		
1. 会費収入		
(1)正会員会費	5,300,000	5,340,000
(2)正学生会員会費	40,000	20,000
(3)賛助会員会費	2,525,000	2,525,000
(4)団体会員会費	220,000	250,000
会費収入計	8,085,000	8,135,000
2. 事業収入		
(1)参加費収入	500,000	429,623
研究発表会	450,000	419,623
企画行事	50,000	10,000
(2)広告料収入	330,000	330,000
保健物理誌	330,000	330,000
予稿集	0	0
(3)機器展示料収入	0	0
(4)購読料収入	150,000	70,700
会員購読	0	0
会員外購読	150,000	70,700
別刷代	0	0
バックナンバー頒布	0	0
(5)委託事業収入	0	4,171,079
事業収入計	980,000	5,001,402
3. 負担金収入		
(1)負担金	0	0
(2)助成金	0	0
(3)寄付金	0	0
負担金収入計	0	0
4. 雑収入		
(1)出版物印税	0	0
(2)雑収入	150,000	275,493
(3)受取利息	1,000	71
雑収入計	151,000	275,564
事業活動収入計	9,216,000	13,411,966
II 事業活動支出		
1. 事業費支出		
(1)会議費	0	0
(2)旅費交通費	1,194,000	534,793
(3)会場費	30,000	0
(4)諸謝金	227,000	250,000
(5)消耗什器備品費	89,000	19,235
(6)新聞図書費	0	0
(7)通信運搬費	70,000	13,780
(7)助成金	500,000	0
(8)負担金	250,000	292,153
(9)一般外注費	3,800,000	3,754,209
事業支出計	6,160,000	4,864,170
2. 管理費支出		
(1)会議費	0	58,450
(2)旅費交通費	450,000	0
(3)消耗什器備品費	50,000	9,350
(4)通信運搬費	370,000	346,157
(5)租税公課	70,000	829,800
(6)事務外注費	3,242,800	3,242,800
(7)雑費	70,000	58,428
管理費支出計	4,252,800	4,544,985
事業活動支出計	10,412,800	9,409,155
当期収支差額	▲ 1,196,800	4,002,811
前期繰越収支差額	213,620,993	13,620,993
次期繰越差額	212,424,193	17,623,804

2023年5月29日

2022年度監査報告書

一般社団法人日本保健物理学会
会長 吉田 浩子 殿

一般社団法人日本保健物理学会

監事 菅井 研自 

監事 米原 英典 

私たち監事は、2022年4月1日より2023年3月31日までの2022年度における会計及び業務に関して監査を行いました。その結果につき、次の通り報告致します。

1. 監査の方法と概要

- (1) 会計監査については、会計帳簿及び関係書類の閲覧等、必要と思われる監査手続きを用いて、また、会計理事から報告を受け、決算書類の正確性について検討しました。
- (2) 業務監査については、理事会及びその他の会議に出席し、また、総務理事から業務報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて、業務執行の妥当性を検討しました。

2. 監査意見

- (1) 貸借対照表及び正味財産増減計算書並びにその附属明細書は、会計帳簿の記載金額と一致し、法人の収支状況及び財産状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 事業報告書の内容は、真実であると認めます。
- (3) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認めます。

第4号議案

理事及び監事の選任について

任期満了に伴い理事12名、監事2名を、定款第13条(2)に基づき選任する
ものであります。

【理事候補】

赤羽 恵一	(選挙の選出による理事候補)
伊藤 照生	(選挙の選出による理事候補)
榎本 敦	(選挙の選出による理事候補)
小野 孝二	(選挙の選出による理事候補)
佐々木道也	(選挙の選出による理事候補)
杉浦 紳之	(選挙の選出による理事候補)
橋本 周	(選挙の選出による理事候補)
細田 正洋	(選挙の選出による理事候補)
向田 直樹	(選挙の選出による理事候補)
秋吉 優史	(理事会推薦による理事候補)
川浦 稚代	(理事会推薦による理事候補)
松本真之介	(理事会推薦による理事候補)

【監事候補】

菅井 研自	(選挙の選出による監事候補)
石川 徹夫	(理事会推薦による監事候補)

以上

第 5 号議案

一般社団法人日本保健物理学会 2023 年度事業計画書

2021 年 6 月の総会で始動した理事会はそれまでの活動を継続し、かつ、さらに発展させるための態勢を整えてきた。2 年の任期を終え、次の理事会にバトンを渡す。その活動において重点的に行うべき事業計画を以下に述べる。

I. 研究発表会

第 56 回日本保健物理学会研究発表会を 2023 年 11 月 9～11 日に「グランドニッコー東京 台場」ホテルにて開催する（大会長：電中研 佐々木道也先生）。本大会は国際放射線防護委員会 ICRP のシンポジウム（ICRP2023）、日本放射線影響学会第 66 回大会と並行して同じ会場にて開催される。また、会期前日には若手による YGN workshop がサイドイベントとして開催される。

II. 理事会の活動 臨時委員会及び WG の活動の継続と推進

医療被ばく国民線量評価委員会では複雑に変化していく医療被ばくの実態把握を進め、医療被ばく国民線量の評価に向けて引き続き検討を行う。被ばくのカテゴリーと被ばく状況に関する検討委員会では、今年 11 月に開催される ICRP2023 シンポジウムにて活動紹介するとともに、ICRP 次期主勧告における議論をふまえた課題整理及び改訂に向けた提案への検討を継続して進める。東京電力福島第一原子力発電所（1F）事故関連記事検討 WG では、とりまとめた「保健物理」に掲載された 1F 事故に関連した記事について「保健物理」への掲載を進め、さらにこれを英訳し Journal of Radiation Protection and Research にも転載記事として投稿する。

これらに加え、あらたな 2 つの委員会を設置する。一つは、中長期計画策定継承委員会である。前理事会の中長期計画策定委員会において議論した結果をまとめた「中長期計画の骨子案」に基づき、具体化した計画案を策定し、継承と充実化について検討する。もう一つは、放射性廃棄物の放射線防護に関する臨時委員会である。2021・2022 年度に活動した「土壌分配係数の試験方法に関する手順書」評価委員会での知見と成果を踏まえて、新しい委員会ではさらに広い視野で調査、研究開発及び人材育成に必要となる事項について集中的な議論を検討する。

Ⅲ. 国内外関連学会との連携の強化・推進

(一社)日本放射線安全管理学会との連携をさらに強化するとともに、(一社)日本放射線影響学会、(一社)日本リスク学会、(一社)日本原子力学会との連携協力を推進する。同時に、(公社)日本放射線技術学会などの医療関連の学会との連携の方策を探る。

国際的には、Webinar などのオンライン交流を活用して、SRP (Society of Radiation Protection) や SFRP (Société Française de Radioprotection) などの諸外国の IRPA 加盟学会、また、特に KARP (Korean Association for Radiation Protection) や ARPS (Australasian Radiation Protection Society) などの AOARP 加盟学会との連携を推進する。これにあたっては、IRPA の YGN (Young Generation Network) の国際取組の推進をサポートする。

Ⅳ. 常設委員会の相互連携による活動推進

企画委員会、編集委員会、国際対応委員会、放射線防護標準化委員会、コミュニケーション委員会、倫理委員会のそれぞれの委員会及び若手研の相互連携による活動を推進する。テーマによっては理事会直下であらたに臨時委員会やWGを設置するなどし、自由度の高い学術活動のさらなる活性化を図る。

Ⅴ. 企画行事の充実と推進

放射線防護とその関連のトピックスに関する行事を 6 月シンポジウムなどにおいて企画委員会を中心に企画・実施し、学会活動成果の会員へのフィードバックを図るとともに、会員の意見を広く集める。

具体的には、以下の活動を行う。

1. 常設委員会

1.1 企画委員会

- (1) 臨時委員会、学会員が関心の持つトピックが中心となった各種の講演会、シンポジウム等を企画し、適宜開催する。また、第 12 回定時社員総会に合わせ、シンポジウムを企画する。
- (2) 学会員に広く周知し、専門研究会の立ち上げを促す。また、専門研究会での検討結果を踏まえたシンポジウム・講演会等を開催する。

1.2 編集委員会 等

(1) 保健物理誌の発刊

学会誌「保健物理」2023年第58巻2、3、4号及び2024年第59巻1号を電子ジャーナルとして刊行する。学会員にとって有用な総説論文を招待論文として継続的に掲載する。企画記事、最新国際動向や防護・管理技術の継承に役立つための記事発掘に継続して取り組む。J-STAGEによる全文公開、文献データベース Scopus (Elsevier 社)、メディカルオンライン、EBSCO を通して最新の「保健物理」掲載記事が国内外のより多くの方に提供できるようスムーズな運営に努める。論文作成サポート事業等、多くの会員の皆様に投稿していただける学会誌となるよう一層の努力をする。JRPR 編集委員会との連携・情報共有、他の委員会や他学会誌との情報交換により、編集委員会内での「保健物理」のあり方についての議論を継続する。このほか、倫理委員会と連携を図り、学会誌以外の保健物理学会関連の著作物に関する著作権についての規定策定作業に継続して取り組む。

(2) Journal of Radiation Protection and Research (JRPR) 誌の発刊

日本保健物理学会 (JHPS)、韓国放射線防護学会 (KARP)、オーストラレーシア放射線防護学会 (ARPS、オーストラリアとニュージーランド) との3学会による国際共同オープンアクセス電子ジャーナル (JRPR) を各学会との連携協力に基づき安定的に発刊させ、かつ同誌の周知を図ると共に、投稿数の向上に取り組む。

1.3 国際対応委員会

(1) IRPA との連携

- 1) IRPA 等の企画する学術的活動等に対して、IRPA 加盟学会として協力を行う。具体的には、IRPA が設置したタスクグループ TG on the Revision of the System of Radiological Protection に引き続き協力する。2024年7月にアメリカ・オランダで開催予定の 16th International Congress of the International Radiation Protection Association (IRPA16) に向けた準備及び IRPA 内に設置されるタスクグループや委員会に適宜参加し、当学会のプレゼンスを発揮する。IRPA が発行している IRPA Bulletin の編集への協力、邦訳による情報共有促進に引き続き取り組む。
- 2) IRPA 理事として吉田会長は IRPA の運営に携わるとともに、以下を主に担当し活動する。
 - ・放射線リスクの公衆への理解促進を目的とした Public Understanding タスクグループ (TG) の委員長として IRPA 理事会で承認された 2021-2024

タームの Terms of Reference に基づいて活動を行う。IRPA Young Generation Network (YGN) を IRPA 理事会とのリエゾンとしてサポートする。

(2) 国際放射線防護委員会 (ICRP) 等対応

ICRP、IAEA、IRPA 等からの重要事項に係る報告書ドラフトに対する学会としてのコメントをとりまとめる。特に ICRP 次期主勧告に関連した活動に対しては、臨時委員会活動を通じて理事会と連携し、学会からの意見発信を目指す等積極的に対応していく。

(3) アジア地域関連学会との連携

アジア・オセアニア放射線防護学会 (AOARP) の連携プログラムに加盟学会として参画する。2023 年 2 月の AOCRP6 は対面形式で開催され、AOARP 活動が本格的に再始動した。引き続き、韓国、中国、豪州等の加盟学会と連携して、同プログラムの活発化を図る。また、韓国放射線防護学会 KARP と意見交換を行い、日韓、日中韓の連携プログラムの構築を目指す。

(4) 米国保健物理学会 (HPS) との連携

HPS との学会レベルでの連携につき、引き続き検討する。

(5) 英国放射線防護学会 (SRP) との連携

SRP との学会レベルでの連携につき検討する。

(6) その他

日本で開催される国際ワークショップ等に協力する。

1.4 放射線防護標準化委員会

(1) 運営規則・細則に基づき、持続的に標準・ガイドラインを管理・制定し、運用する。また、新たな標準・ガイドラインの提案があった場合は、適宜審議を行う。

(2) 日本から提案し国際標準化に寄与した放射能標準 γ 線源の国際規格が出版され、緊急時被ばく状況における実効線量評価のための環境モニタリングに係る規格も出版される見通しである。国際規格の最新動向を会員と共有するとともに、新たな放射線防護に係る国際標準化に学術的側面から積極的に関与する。

1.5 コミュニケーション委員会

(1) 学会ホームページの維持管理

ホームページの更新による学会活動の情報発信等の運用を継続する。英語版のページについても、順次内容を追加していく。

コミュニケーション委員会を中心に学会の広報の窓口としてホームページの充実を図る。

(2) Newsletter の発行及び配信

学会員へタイムリーかつ効果的・効率的な発信を行うとともに速報性を重視し、Newsletter の作成・編集・発行を引き続き行う。Newsletter では、ヘッドライン型式で URL にて情報やコンテンツがどこにあるかを示す。Newsletter では、

- ・学会ホームページの更新情報などの学会関連情報
- ・最新の論文情報などの関連する研究動向
- ・ニュースや社会の動き
- ・これからのイベント
- ・公募情報、学生・ポスドク受入情報

などを掲載し、原則として2週間ごとに発行し会員へメールで配信する。

(3) 学会内外からの質問・提案の窓口として、定常的に対応するための仕組みを構築する。その際、理事会および関連する委員会と連携して対応することを前提に検討する。

1.6 倫理委員会

倫理及び個人情報保護に関する最新情報の調査・共有を継続して行う。また、学会活動における倫理上の諸問題の調査・検討について、理事会や研究会等からの要請に応じて審議する。さらに、情勢の変化に柔軟に対応し、倫理関連規程類の時宜を得た検討を行い、必要に応じて見直しを行う。倫理規程や倫理に関する情報を会員に発信する。

1.7 学会賞選考委員会

(1) 2022年度の受賞案件に対し、第12回定時社員総会に合わせて表彰を行う。

(2) 2023年度の学会賞の選考については、定量的な評価及び専門家による事前の書類審査を取り入れた選考を行い、論文賞、功労賞、貢献賞、啓発賞、奨励賞、学生研究優秀賞の候補を代表理事へ報告し、理事会において受賞案件を決定する。

2. 臨時委員会及びワーキンググループ (WG)

2.1 臨時委員会

(1) 医療被ばく国民線量評価委員会 (継続)

我が国は医療被ばくの国民ひとりあたりの線量 (per-caput dose ; 国民線量) が世界一高いとされている。しかし、医療被ばくの国民線量の評価は年齢や疾患による偏りが大きいことから全体像の把握は難しい。これまで (公財) 原子力安全研究協会の作成する「生活環境放射線 (国民線量の算定) 第3版」において推定され引用されることが多い。自然放射線からの国民線量は (一社) 日本保健物理学会の臨時委員会において推定を行い学術論文として公表し (Omori, et al. JRP 40, R99-140 (2020))、世界に発信している。医療被ばくの国民線量の評価においても本学会が行い、学術論文として公表し世界に発信することが求められる。ただし、医療被ばくの線量は自然放射線とは異なり、全体像を国民ひとりあたりの線量のみで表現することは正しい実態は伝えられない。今後の変化していく医療を想定して医療被ばく線量評価方法の確立し、定期的に国民線量評価を行う仕組みの構築を行う必要がある。そこで、医療被ばく国民線量評価委員会を設置し、医療被ばくの国民線量の評価を行う。

(2) 被ばくのカテゴリーと被ばく状況に関する検討委員会 (継続)

国際放射線防護委員会 ICRP は 2029 年目途に次期主勧告の策定を進めている。この動きに対し、わが国の放射線防護専門家等が有する知識・経験に基づいて現在の放射線防護体系の課題を整理し、改善策を提案していくことは放射線防護の更なる発展に貢献できる国際的活動として極めて有益であると考えられる。本臨時委員会では東京電力福島第一原子力発電所事故に関する課題として、被ばくのカテゴリーと被ばく状況、特に、計画・緊急時・現存被ばく状況の区分と放射線防護の実践に関連して、福島第一原子力発電所事故後の経験も踏まえて現状と課題の整理を行い、改善策の提案を目的とする。2023 年 11 月に開催予定の ICRP シンポジウム 2023 では本活動を紹介して国外専門家との情報共有を行う予定であり、それに向けて議論の充実と加速を図る。

(3) 中長期計画策定継承委員会 (新規)

第 12 回定時社員総会において「中長期計画の骨子案」を発表する。本骨子案を具体化した計画案を策定する。計画案に対して会員の意見を取り入れて「中長期計画」を策定するとともに、継承と充実化について検討する。

(4) 放射性廃棄物の放射線防護に関する臨時委員会 (新規)

2021 年～2022 年度の 2 年に亘って活動した「土壌分配係数の試験方法に関

する手順書」評価委員会での知見と成果に基づき、放射性廃棄物に関連した放射線防護の分野を対象に、さらに広い視野で調査、研究開発及び人材育成に必要な事項について集中的な議論を検討し、学会としての枠組みの整備を加速すると共に、関連の学術的な活動を支援する。

2.2 ワーキンググループ (WG)

(1) 学会連携協力 WG (継続)

6月のシンポジウムにおいて、「日本放射線安全管理学会・日本保健物理学会の今後の連携について」のセッションを開催し、両学会の連携についての周知を図るとともに、学会員のニーズに即した学会連携活動を実施する。両学会にて活用可能な放射線教育ビデオの収集・作成を検討していく。

(2) 1F 事故関連記事検討 WG (継続)

2022年度に(一社)日本保健物理学会の学会誌である「保健物理」に掲載された1F事故に関連した記事について整理してとりまとめ、「保健物理」に投稿を進めてきた記事を英訳し、JRPRでも紹介する。中でも継続的に検討が必要な課題や関心の高い内容については、個別記事として「保健物理」及びJRPRへの寄稿を依頼し、掲載を目指す。

3. 専門研究会

2022年度より活動中の専門研究会において、調査及び研究を継続する。

(1) 放射性廃棄物の管理・処分に係る人文・社会科学的視点からの考察に関する専門研究会 (継続)

本専門研究会では、自然起源放射性物質の埋設処分に係る考え方とガラス固化体処分の考え方を照らし合わせ、矛盾なく体系化して分かりやすく説明できることを目標に、これまでの理工学的な検討の範囲を超えた幅広い見地から考察を進める。2022年度に放射性廃棄物処分の技術的側面についての理解を深められたので、2023年度は、超長期にわたる予測の不確かさを考慮したうえで現世代が担うべき責任や将来世代を含む多様な関係者へ提示・提供すべき見解等、人文・社会科学的な視点を含めた視点から重要と考えられる論点について、集中的に討議を行う。

4. 関係学会との連携

(1) 国内の関係学協会との連携・協力及び学術会合等の共催・協賛・後援

1) (一社)日本原子力学会とは、保健物理・環境科学部会との重複企画がないよう連携して調整する。福島復興と廃炉推進に貢献する学協会連絡会にお

ける調整を行う。

- 2) 第 60 回アイソトープ・放射線研究発表会（2023 年 7 月 5 日～7 日）へ協賛するとともに、運営委員を派遣する。
- 3) （公社）日本技術士会とは、相互の活動情報等の交流を図る。
- 4) 学術会合等の共催・協賛・後援を行う。

(2) 医療関係（J-RIME 対応）

総会に出席し、本学会の医療活動報告を行い、他団体の医療活動報告の情報収集・意見交換を行い本学会との協働の活動を模索する。

5. 研究発表会

第 56 回日本保健物理学会研究発表会を開催する。

- ・会期：2023 年 11 月 9 日（木）～11 月 10 日（金）
- ・会場：「グランドニッコー東京 台場」ホテル

6. その他

(1) 若手研究会

第 56 回研究発表会等でのセッションや若手勉強会を開催する。また、IRPA YGN を通じた国際的な活動も引き続き進め、特に今年度は、ICRP2023 シンポジウムの会期に合わせた若手サイドイベントを主導的に企画・開催する。一般の方々を対象にしたアウトリーチ活動への参画も予定している。活動内容は、学会誌や若手研ウェブページ、ソーシャルメディア（Twitter、Facebook）等を通じて報告する。

(2) 学友会

若手研究会主催の勉強会にも参加し、学友会の運営の参考にするとともに研究分野の深い理解に努める。

(3) 大学等教員協議会

協議会委員の連携を密にすると共に、若手研究会、学友会との情報交換を推進し、学会趣旨に基づく活動の活性化を図る。

以上

2023年度収支予算

科 目	2021年収支額	2022年収支額	2023年予算額
I 事業活動収入			
1. 会費収入			
(1)正会員会費収入	4,770,000	5,340,000	5,300,000
(2)正学生会員会費収入	15,000	20,000	25,000
(3)賛助会員会費収入	2,385,000	2,525,000	2,525,000
(4)団体会員会費収入	110,000	250,000	220,000
会費収入計	7,280,000	8,135,000	8,070,000
2. 事業収入			
(1)参加費収入	436,310	429,623	2,080,000
研究発表会	425,310	419,623	2,060,000
企画行事	11,000	10,000	20,000
(2)広告料収入	330,000	330,000	660,000
保健物理誌	330,000	330,000	330,000
予稿集	0	0	330,000
(3)機器展示料収入	0	0	0
(4)購読料収入	134,000	70,700	150,000
会員購読	0	0	0
会員外購読	134,000	70,700	150,000
別刷代	0	0	0
バックナンバー頒布	0	0	0
(5)その他	3,830,050	4,171,079	0
事業収入計	4,730,360	5,001,402	2,890,000
3. 負担金収入			
(1)負担金収入	130,000	0	374,000
(2)助成金収入	0	0	0
(3)寄付金	0	0	0
負担金収入計	130,000	0	374,000
4. 雑収入			
雑収入			
(1)出版物印税収入	0	0	0
(2)雑収入	269,646	275,493	150,000
(3)受取利息収入	207	71	1,000
雑収入計	269,853	275,564	151,000
事業活動収入計	12,410,213	13,411,966	11,111,000
II 事業活動支出			
1. 事業費支出			
(1)会議費支出	0	0	200,000
(2)旅費交通費支出	13,520	534,793	2,703,000
(3)会場費支出	0	0	2,020,000
(4)諸謝金支出	359,000	250,000	272,000
(5)消耗什器備品費支出	57,956	19,235	304,000
(6)新聞図書費支出	0	0	0
(7)通信運搬費支出	69,073	13,780	60,000
(8)助成金支出	0	0	420,000
(9)負担金支出	274,002	292,153	250,000
(10)一般外注費支出	4,358,437	3,754,209	4,400,000
事業支出計	5,131,988	4,864,170	10,629,000
2. 管理費支出			
(1)会議費支出	0	58,450	0
(2)旅費交通費支出	0	0	450,000
(3)通信運搬費支出	273,314	346,157	260,000
(4)租税公課支出	70,000	10,000	70,000
(5)消耗什器備品費支出	34,940	9,350	50,000
(6)事務外注費支出	3,242,800	3,242,800	3,242,800
(7)雑費	73,190	58,428	70,000
管理費支出計	3,694,244	3,725,185	4,142,800
事業活動支出計	8,826,232	8,589,355	14,771,800
当期収支差額	3,583,981	4,822,611	-3,660,800
前期繰越収支差額	16,878,824	20,462,805	25,285,416
次期繰越差額	20,462,805	25,285,416	21,624,616